



平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス
コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 大倉 一夫

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第1四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	1,201	—	△89	—	△68	—	△78	—
26年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年7月期第1四半期 △56百万円 (—%) 26年7月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年7月期第1四半期	△5.22	—
26年7月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年2月3日に単独株式移転により設立されたため、前期同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年7月期第1四半期	13,681	11,190	81.8	744.29
26年7月期	14,449	11,352	78.6	755.08

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 11,190百万円 26年7月期 11,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年7月期	—	—	—	7.00	7.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年2月3日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,800	6.9	1,050	10.2	1,150	11.4	800	1.3	53.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(連結業績予想についてのご注意)

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控えていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期1Q	17,724,297 株	26年7月期	17,724,297 株
27年7月期1Q	2,688,961 株	26年7月期	2,688,956 株
27年7月期1Q	15,035,339 株	26年7月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成26年2月3日に単独株式移転により株式会社ウエスコの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社ウエスコの連結の範囲と実質的な変更はありません。

なお、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については株式会社ウエスコの平成26年7月期第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、全体として回復基調にて推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、12億1百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は8千9百万円（前年同四半期は1億3千1百万円の営業損失）、経常損失は6千8百万円（前年同四半期は1億1千6百万円の経常損失）、四半期純損失は7千8百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、当社グループの売上高は第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ7億6千8百万円減少し、136億8千1百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が8億9千6百万円、「その他」に含めております「金銭の信託」が12億円減少し、「未成業務支出金」が8億6千万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ9億6千8百万円の減少となりました。

固定資産については、社屋建替えに伴い建設仮勘定が3千9百万円、上場株式等の時価評価額の増加に伴い「投資有価証券」が6千5百万円、「その他」に含めております「出資金」が7千3百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ2億円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ6億6百万円減少し、24億9千万円となりました。

流動負債については、賞与等の支給により「その他」に含めております「未払金」が5億4千6百万円減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ6億4千8百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が2千2百万円、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が1千2百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ4千2百万円増加となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円減少し、111億9千万円となりました。これは四半期純損失の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が1億8千3百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

通期の業績予想については、平成26年9月12日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,037	1,995,303
受取手形及び完成業務未収入金	298,731	358,639
有価証券	1,251,052	1,399,966
商品	5,437	7,519
未成業務支出金	1,351,011	2,211,745
販売用不動産	90,971	69,596
原材料及び貯蔵品	16,747	16,671
その他	2,824,555	1,701,966
貸倒引当金	△7,748	△7,120
流動資産合計	8,722,796	7,754,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,310,824	1,296,792
土地	1,816,766	1,838,141
その他(純額)	266,540	320,107
有形固定資産合計	3,394,132	3,455,042
無形固定資産	57,172	59,396
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,817	2,192,823
その他	165,501	236,645
貸倒引当金	△17,945	△16,932
投資その他の資産合計	2,275,374	2,412,536
固定資産合計	5,726,679	5,926,974
資産合計	14,449,475	13,681,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	342,483	548,509
未払法人税等	50,911	13,481
未成業務受入金	696,364	673,556
受注損失引当金	7,583	6,729
その他	1,264,067	470,525
流動負債合計	2,361,410	1,712,801
固定負債		
資産除去債務	48,090	48,260
訴訟損失引当金	502,015	502,015
その他	185,100	227,539
固定負債合計	735,206	777,815
負債合計	3,096,617	2,490,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,380	9,802,380
利益剰余金	1,629,895	1,446,152
自己株式	△677,609	△677,611
株主資本合計	11,154,666	10,970,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,191	219,724
その他の包括利益累計額合計	198,191	219,724
純資産合計	11,352,857	11,190,646
負債純資産合計	14,449,475	13,681,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,201,218
売上原価	888,746
売上総利益	312,472
販売費及び一般管理費	401,564
営業損失(△)	△89,092
営業外収益	
受取利息	6,723
受取配当金	362
投資有価証券売却益	6,644
売電収入	1,289
その他	6,863
営業外収益合計	21,883
営業外費用	
貸貸費用	399
売電費用	696
その他	91
営業外費用合計	1,187
経常損失(△)	△68,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,396
法人税、住民税及び事業税	10,102
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,498
四半期純損失(△)	△78,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,498
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,533
その他の包括利益合計	21,533
四半期包括利益	△56,965
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,965
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。